

第 15 期 計算書類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

エイチ・エス債権回収株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,895,150	流動負債	5,759,249
現金及び預金	1,707,928	短期借入金	4,312,920
買取債権	6,931,065	1年以内返済予定長期借入金	1,032,674
買取備品	23,780	1年以内償還予定社債	56,000
貯蔵品	228	未払金	20,298
前払費用	28,603	未払費用	8,826
立替金	70,733	仮受金	316
仮払金	5,483	預り金	149,252
未収入金	20,592	未払法人税等	139,905
貸倒引当金	△ 1,893,266	未払消費税等	2,524
固定資産	622,101	賞与引当金	30,097
有形固定資産	16,218	リース債務	6,433
建物附属設備	6,244	固定負債	731,252
工具器具備品	1,286	長期借入金	600,000
リース資産	8,688	リース債務	13,067
無形固定資産	9,865	社債	112,000
ソフトウェア	1,335	資産除去債務	6,184
リース資産	8,529	負債合計	6,490,501
投資その他の資産	596,017	(純 資 産 の 部)	
出資金	10	株主資本	1,028,267
長期未収入金	17,677	資本金	500,000
差入保証金	22,544	利益剰余金	528,267
繰延税金資産	573,463	利益準備金	2,244
貸倒引当金	△ 17,677	その他利益剰余金	526,023
繰延資産	1,516	繰越利益剰余金	526,023
社債発行費	1,516	純資産合計	1,028,267
資産合計	7,518,768	負債・純資産合計	7,518,768

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
買取債権回収高	4,123,423	
買取債権譲渡高	534,905	
受託手数料	109,491	
コンサルティング収入	150	
		4,767,970
売 上 原 価		
買取債権原価	2,510,165	
買取債権譲渡原価	410,984	
受託回収原価	8,503	
貸倒引当金繰入額	467,310	
		3,396,964
売 上 総 利 益		1,371,006
販売費及び一般管理費		1,100,973
営 業 利 益		270,032
営 業 外 収 益		
受取利息	24	
雑収入	6,364	
		6,388
営 業 外 費 用		
支払利息	94,617	
社債発行費償却	641	
保証料	497	
支払手数料	25,816	
雑損失	3	
		121,576
経 常 利 益		154,845
特 別 損 失		
固定資産除却損	782	
		782
税引前当期純利益		154,062
法人税、住民税及び事業税	212,352	
法人税等調整額	△ 162,011	
当 期 純 利 益		103,722

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	500,000	1,244	433,300	434,544	934,544	934,544
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立		1,000	△ 1,000	0	0	0
剰余金の配当			△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
当期純利益			103,722	103,722	103,722	103,722
事業年度中の変動額合計		1,000	92,722	93,722	93,722	93,722
当期末残高	500,000	2,244	526,023	528,267	1,028,267	1,028,267

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①買取債権

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②買取備品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年～18年

工具器具備品 5年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

買取債権回収高及び回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。買取債権原価については、回収原価法によって算定しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間（3年）にわたり均等償却しております。

(6) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な項目

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで流動資産の「仮払金」に計上していた競売費用の予納金については、明瞭性を高める観点から当事業年度より「立替金」に含めることとしました。当変更に伴い、当事業年度において該当する予納金65,812千円を「立替金」に含めております。

「会計上の見積りに関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

流動資産に計上している貸倒引当金 $\Delta 1,893,266$ 千円

貸倒引当金の金額は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った上で計上しております。当該見積りは、将来の当該債権に係る債務者からの回収不能額といった不確実性により影響を受けるため、実際に発生する回収不能額と貸倒引当金の見積額が異なった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	44,387千円
---------	----------

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金	141,625千円
------	-----------

買取債権	4,162,263千円
------	-------------

②担保に係る債務

短期借入金	1,790,000千円
-------	-------------

一年内長期借入金	930,000千円
----------	-----------

長期借入金	600,000千円
-------	-----------

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン契約を締結しております。

貸出コミットメント及びシンジケートローンの総額	6,500,000千円
-------------------------	-------------

借入実行残高	3,320,000千円
--------	-------------

差引額	3,180,000千円
-----	-------------

(4) 財務制限条項

2019年9月19日（エージェント：株式会社きらぼし銀行）締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①澤田ホールディングス株式会社の連結子会社（連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第4号で定義された意味を有する。）に該当すること。
- ②2020年3月期以降の各決算期において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2019年3月期または直前期の純資産の部の金額のうち大きい額の75%以上に維持すること。
- ③2020年3月期以降の各決算期において、単体の損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失とならないこと。

2019年2月19日（エージェント：株式会社東京スター銀行）締結のシンジケートローン契約及び、2020年9月30日（株式会社東京スター銀行）締結のコミットメント・ライン契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期における損益計算書の当期営業利益について損失を計上しないこと。
- ②決算期の末日における貸借対照表にて、純資産の部の金額を直前期比75%以上に維持すること。
- ③澤田ホールディングス株式会社の連結子会社（連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第4号で定義された意味を有する。）に該当すること。（2020年9月30日締結のコミットメント・ライン契約のみ付されております）

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 1,600,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額 50,400 千円

関係会社との営業取引以外の取引高の総額 23,959 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済みの株式の種類及び総数

普通株式 10,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月18日	普通株式	10,000千円	1,000円	2020年3月31日	2020年6月19日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月17日	普通株式	8,000千円	800円	2021年3月31日	2021年6月18日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と投資有価証券としており、社債の発行並びに銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び債権買取資金（短期）であり、支払利息の金利は固定化されております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2021年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,707,928	1,707,928	-
(2) 未収入金	20,592	20,592	-
資産計	1,728,520	1,728,520	-
(1) 短期借入金	4,312,920	4,312,920	-
(2) 未払金	22,822	22,822	-
(3) 預り金	149,252	149,252	-
(4) 長期借入金（※）	1,632,674	1,632,674	-
(5) リース債務（※）	19,500	19,500	-
(6) 社債（※）	168,000	168,000	-
負債計	6,305,168	6,305,168	-
デリバティブ取引 ヘッジが適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（※）長期借入金及び社債、リース債務には、それぞれ、1年以内返済予定の長期借入金及び社債、リース債務を含んでおります。

（注1）買取債権（貸借対照表表示額 6,931,065 千円）、差入保証金（貸借対照表上表示額 22,544 千円）及び長期未収入金（貸借対照表上表示額 17,677 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が困難と認められるため、表中には含めておりません。

（注2）金融商品の時価の算定方法

①資産

i) 現金及び預金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②負債

i) 短期借入金、未払金、預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ii) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

iii) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

iv) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				内、一年内		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定受取変動	長期借入金	33,324	33,324	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	8,380 千円
貸倒引当金	553,790
賞与引当金	8,726
未払金	498
繰延消費税	310
資産除去債務	1,894
未払費用	2,061
貸倒損失	1,182
その他	477
繰延税金資産小計	577,318
評価性引当額	△ 3,075
繰延税金資産合計	574,243
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 780 千円
繰延税金負債合計	△ 780
繰延税金資産（負債）の純額	573,463 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	澤田ホールディングス株式会社	100.00%	経営指導等	経営管理	50,400	-	-
				借入金利息	23,958	-	-
				資金の借入	100,000	短期借入金	1,600,000
				資金の返済	500,000	-	-

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 102,826円70銭

1株当たり当期純利益 10,372円23銭

11. その他の注記

追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、当面の間は影響が続くものと見込んでおります。貸倒引当金および繰延税金資産は当該仮定のもとで見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。